

このような葛藤・対立・交渉を生み出し続ける伝統宗教と市場経済との関係性は、今後も存続していくものと考えられ、その過程で地域の宗教文化の新たな展開が促される可能性もありうるだろう。

そして最後に、現代日本の各地で発生している伝統宗教をめぐる問題を研究するうえで、新聞報道を資料とすることの有効性についても言及しておきたい。「一般紙（全国紙地方版・地方紙）」は、個別事例に関するアドホックな調査だけではなかなかみえてこない、社会一般における幅広い動向を把握したり、各地域の現象の時間的な推移に関する情報を入手したりするのに有利である。そこから得られるデータは、類似事例の地域間比較、現地調査に入る前の情報収集などにも活用することができるだろう。一方、「宗教専門紙」は、単に宗教に関する出来事の報道が豊富であるというだけでなく、ある問題に関する宗教界側の理解や評価のあり方を把握するのに利用できて有用である。

いずれにせよ、新聞報道から入手できるデータは、通常の現地調査におけるものと相補的に併用することにより、従来よりも広範囲の調査研究を可能にするといえよう。

付記：本稿の第1節は下記の論考の一部を大幅に加筆修正したものである。

高橋典史・藤野陽平 2010「企業活動と宗教をめぐるトラブルに関する研究序説—メディア報道の分析を中心に—」井上順孝編『インターネット時代における宗教情報リテラシーに関する研究』（國學院大學平成 21 年度特別推進研究助成金研究成果報告書）。

<その3>

「新しい葬儀」という言説—自然葬から直葬まで—

碧海寿広

はじめに

現代の日本人は、かつてないほどに葬儀について考え語っている。そのように評したくなるほどに、ここ数年、新聞や雑誌をはじめとするメディア上では、葬儀に関する話題が花盛りである。自己や身内の死を意識する機会の多い中高年世代の人びとの、葬儀とその情報に対する関心の高まりをうかがわせるに十分な現象だ。

このような状況はどのようにしてもたらされ、またそこにはいかなる意味があるのだろうか。本稿では、それを1990年代に顕在化する「新しい葬儀」に関する言説の隆盛、という視点から試論的に検討してみたい。

かつて、メディアで流通する葬儀に関する情報のほとんどは、葬儀のマナーに関するものであった。高度成長期における急激な都市化、地域社会の衰退、核家族化という変化のもと、「葬式の作法」を知らない世代が出現し、彼らの情報不足を補うためにも、葬儀に関する実用書が増加してきたのである。だが、近年巷間に溢れている葬儀情報のメインストリームは、自然葬や樹木葬や音楽葬や家族葬や直葬など、これまでにはなかった「新しい葬儀」をめぐるものが中心である。

本稿ではこの「新しい葬儀」の展開を、特にそれを報道するメディアの語り口に注目しながら

跡付けていく。「新しい葬儀」をめぐる語り＝言説の変遷を分析する作業によって、葬儀情報が満ち溢れる現状を、短期的ながらも歴史的な観点から批判的に理解することをめざす。

そうした作業を遂行するためのツールとして、1985 年から現在までの宗教情報（新聞・雑誌）を網羅的に検索できる宗教記事データベースはきわめて有用である。ある宗教現象をめぐる発せられる言説の変容（量・質の双方。ただし「量」については〈その 1〉で述べられたとおり、多少の難点があり注意する必要がある）を把握することは、宗教記事データベースを用いることで達成しやすい課題のひとつであるといえる。

以下、「新しい葬儀」をめぐる言説の発生、展開、現状を具体的な記事を例にあげながら検討していくことによって、現代日本における葬儀情報の特質について一考する。

1. 「新しい葬儀」の胎動

「新しい葬儀」をめぐる言説は、1991 年に「自然葬」が話題になった頃から急激に増え始める。この点については次節で詳しく取り上げるが、では、それ以前における「新しい葬儀」の語りはいかにあったか。

ひとつの目安として、「無宗教 葬儀」という検索項目から浮かび上がる記事に注目した。「新しい葬儀」は、多くの場合、「葬式仏教」という伝統的な宗教葬からの離脱を志向するからである。ヒットした件数は、1985 年から 1989 年までの 5 年間で 84 件、1990 年から 1999 年までの 10 年間で 261 件、2000 年から 2009 年までの 10 年間で 500 件であり、90 年代、2000 年代と、年を追うごとに着実に増えてきている。

このうち 90 年代以前の記事の内容について概観すると、最近の葬儀事情を扱った記事のなかで、「無宗教葬」を実践した人、あるいは「したい人」の意見に言及する、という形式のものが主であることがわかる。

たとえば、『朝日新聞』（1987/9/12）では、「金次第でよいのか、葬式」と題した読者コーナーで、「大好きなビートルズの「レット・イット・ビー」に送られてあの世へ行きたい」と簡素な無宗教葬を望む 55 歳主婦からの投稿を掲載している。また同じく『朝日新聞』（1988/5/4）では、「冠婚葬祭も“本物志向”」との見出しのもと、「家代々の宗教から個人個人の宗教の変化に伴って、葬式の形式も変わってきている」ことの例として、「私は特に何も信仰しておらず、無宗教のお葬式を考えている」という一意見を紹介している。

『読売新聞』（1988/5/25）でも、「近ごろの結婚式 お葬式」という特集の一部で、97 歳の父親を無宗教葬で送った男性のエピソードを紹介している。ただし記者のコメントとして、「無宗教葬は数の上からはまだごくわずか。日ごろの生活は宗教とは無縁でも、家族から死者が出ると宗教にのっとった葬儀を行うのが普通」とも述べられており、変化の可能性のみを暗示するような体裁になっている。

すなわち、これら 1980 年代後半の頃の「無宗教葬」に関する記事は、「新しい葬儀」の胎動を示唆しつつも、だがそれ自体をクローズアップすることはほとんどなかった。こうした動向に大きな変化がみられるようになるのが、自然葬の登場と、それにとまなう「新しい葬儀」の前景化であった。

2. 自然葬の語られ方

1991 年 2 月に結成された「葬送の自由をすすめる会」（以下、「すすめる会」）が開始した

自然葬の登場以後、メディア上で「新しい葬儀」そのものを主題とする記事が目に見えて増えるようになった。この自然葬の語られ方の特徴およびその推移を見ていくことで、「新しい葬儀」という言説がもつ性格の一側面を考えてみよう。「自然葬」でヒットした記事総数は、1990年から1999年で、360件、2000年から2009年で、590件であった。全体的に、「すすめる会」の活動に取材したものが多く。

自然葬の「新しさ」はむろん、それまで法律違反だと考えられていた散骨を、実は法に触れるものではないとして公に行った点にあるわけだが、それに加えて、故人の「自己決定（権）」「自分らしさ」を尊重する、という面もまた「新しさ」の重要なポイントとして喧伝された。

ただし、自然葬が世に出て間もない頃の報道では、そうした「新しさ」とともに、自然葬がいかに「伝統的」なのか、という解説も付記されていた。たとえば、自然葬が実施された直後の『朝日新聞』（1991/10/16）の記事では、山折哲雄のコメントとして「江戸時代以前はお墓を作ったりするのは特別な階級の人だった…（自然葬は）伝統的な習俗を新しい意味でよみがえらせた」とあり、また『読売新聞』（1991/10/16）の記事では、直江広治のコメントとして「死んだ人の魂が山の頂に昇り浄化されていくという考え方は、日本の各地で古くからある。…海のかなたに故郷を求める考え方もあろう。水葬を選ぶ人がいても不思議ではない」と説明されている。自然葬の「新しさ」をどのように位置づけるか、その言説の作法が当時はまだ安定していなかったことをうかがわせる。

こうしたレトリックはしかし、自然葬が広く認知されてくると一般のメディア上ではあまり用いられなくなり、葬儀をめぐる「自分らしさ」の「新しさ」というところに、焦点がしばられていった。

たとえば『毎日新聞』（1993/3/26）は、「葬式選択 死者の自由に」との大見出しで、自然葬とともに葬儀の生前契約を商品化した遺言代行会社の存在などを紹介し、ちょうど同時期の『産経新聞』（1993/3/20）は、「墓に入らない自由」「根源は「死をめぐる自己決定権」との見出しで、自然葬への関心の高まりについてレポートしている。さらに『毎日新聞』（夕1994/4/1）の記事では、自然葬の拡がりを伝えた上で、「新しい葬送」を従来の葬式に代わるものとして依存してはならないし、自由を求めた精神を忘れてはならないのだ」と、自然葬の本質は個人が葬儀のあり方を決める上での「自由」にあることを再確認している。

自然葬が開始されてから数年後には、既存の葬儀や墓のあり方をネガにして、自然葬という新しい葬儀の理念としてある「自由」「自己決定」「自分らしさ」をポジとして語る言説が定着してきていた、というわけである。

自然葬に関する報道において、こうした「自由」の強調とともに顕著なのは、この葬儀形式で弔われた人びとのプロフィール、およびそれを実際に行った当事者の「体験談」が詳しく記されている場合の多いことである。

たとえば『毎日新聞』（1992/8/4）では、沖縄の海に散骨された人物の略歴とともに、その故人が「おれが死んだら骨は沖縄の海にまいてほしい」と口癖のように繰り返していたことが記され、関係者による自然葬の様子が具体的に描かれている。また『産経新聞』（1993/11/18）では、宮城県の山林で夫の自然葬を行った女性に焦点を当て、彼女と夫との関係、自然葬の存在を知ったときの思い、実行を決定するまでの逡巡、終えた後の感慨などが記述されている。その数年後の『読売新聞』（1997/7/3）でも、神奈川県で夫の自然葬を行った女性を取り上げ、船乗りの後に海上労働の研究者になったという夫の経歴、彼の「灰は海に帰して」という遺言に強く動かされた彼女の心境、実際の儀式の様子が記されている。

自然葬は、既存の葬儀とは異なるいわば「例外的」なスタイルの儀礼である。ゆえに、その「例外的」だからこそ世間の興味をそそりやすい儀礼の実態に関するディテールや、またそれを実施した特異な人びとの体験談や人物像が、「読みがい」のある物語として詳しく描写されるのだろう。

その目新しさの際立つ自然葬に関する情報は、はじめ東京から発せられた後、徐々に他の地域にも伝播していった。いくつか具体的な記事をみながら追跡してみよう。

『朝日新聞』の大阪版(1992/10/31)では、「問いかける死後のあり方」との見出しで、「すすめる会」の関西支部が結成されたこと、結成大会での質疑応答の様子、参加者の関心の高さなどが報道。『京都新聞』(1994/3/1)では、「風に舞う妻の遺灰」「骨をまくのは妻への最高の愛情。山には夫婦の思い出が…」との見出しで、妻を散骨した男性の事例を紹介。「墓地や既成宗教への疑問から手作り葬や散骨を希望する人びとが増えている」とまとめている。『秋田魁新報』(1998/6/18)では、「自然葬への理解得よう」と題して、秋田市で開かれた「自然葬を語る市民の集い」の様態をレポート。「すすめる会」の県支部の紹介もなされた。

これらは、各地に自然葬推進団体の支部ができ、講演会・シンポ等が開かれている状況の記録や、実施者の事例報告である。この様に、地方紙や全国紙の地方版の記事から、自然葬に関する情報が各地に浸透していく様相が読み取れる。

ただし、こうした記事がより広範にひろがり、自然葬の実施例が全国レベルで頻繁に報道されるようになるのは、2000年代の中ごろからである。

たとえば、『北海道新聞』(2004/8/26)が「すすめる会」北海道支部による小樽湾での合同散骨を、『熊本日々新聞』(2005/6/5)が「すすめる会」九州支部のメンバーによる阿蘇北外輪山での自然葬を報道し、『徳島新聞』(2006/7/24)が徳島県在住の女性による父の散骨の経験を、『新潟新聞』(2007/5/8)が新潟市内の女性による、ヒマラヤ山脈での夫の散骨の経緯をレポートしている。また『沖縄タイムス』(2008/8/1)が「すすめる会」沖縄支部の活動を紹介しているが、ここでは家父長制や祖先崇拜を重視する「沖縄独特の「死生観」」や慣習のあり方と、自然葬とのコンフリクトが強調されている点が注目される。

これら地方紙の記事は、東京発の自然葬が地域にも「じわり浸透」している、というコンセプトのものが主であるが、いずれも「体験談」を多く用いる構成で、全国紙によるものと情報の質はほぼ同様である。こうした情報の構成が、自然葬の語られ方の典型的なのだと考えることができるだろう。

3. 直葬の語られ方

2000年代、遺体を火葬にするだけで通夜・告別式等のセレモニーをしない「直葬(ちよくそう)」が急速に増加し、世間的な注目を集めていった。これは必ずしも「新しい葬儀」ではないのだが、メディア上ではそこに「新しさ」を見る論調が多勢を占めてきた。自然葬とはやや異なるその語られ方を概観することで、「新しい葬儀」の言説的展開をさらに追及してみよう。「直葬」でヒットした記事総数は、2000年から2004年で、20件、2005年から2009年で、221件(2005年:12件、2006年:30件、2007年:29件、2008年:52件、2009年:98件)。

なお、新聞・雑誌上における「直葬」という語の初出は、『読売新聞』(2002/9/18)と思われ、「個性化する葬儀」についての記事で、葬送ジャーナリストの碑文谷創氏が識者コメントとしてこれに言及している(ただし、「じきそう」とルビがふってある)。その後、『仏教タイムス』や『祭

典新聞』といった専門紙などで、識者がこれに言及をする記事があるが、一般メディアでよく取り上げられるようになるのは、上記の検索総数の通り、2000年代の後半に入ってからである。

直葬は、生活困窮者や身寄りのない人への福祉サービスなどとして従来から密かに行われていた。だが、近年の報道の大半はこれを、「伝統的」な葬式に代わる「新しい葬儀」として認知している。

たとえば、『東京新聞』（2006/3/26）では、「一般的な仏式の葬儀を見直す動き」として、家族葬、樹木葬、音楽葬とともに、直葬を「新しいスタイル」のひとつとして主題にしている。『ダカーポ』（2006/5/17）では、直葬が「ブーム」になりつつあることを述べ、「画一的な従来型の葬儀ではなく、自分が納得できる葬儀のスタイルを求める人が増え、葬儀のバリエーションも豊富に」なっていることの一事例としている。『産経新聞』（2006/11/14）では、「送り方 自分流」との大見出しを掲げ、エンバーミングによる遺体保存をもとにした「ゆったり」葬儀と、直葬による「あっさり」葬儀を対比的に記述している。『毎日新聞』（2007/2/1）では、直葬の急増をテーマにした記事で、「10年前も直葬を依頼する遺族はあったが、当時は依頼者の大半が生活困窮者だった。昨年ごろから、資産の有無にかかわらず、あえて直葬を選ぶ遺族が増え始めた」と伝えている。

前節でみた自然葬は、その「新しさ」が当事者によってあえて創造されていったような趣があるのに対し、直葬の場合は、多くの人びとが既存のものとは異質の葬儀スタイルを、「新しさ」を特に意図せずを選択していくなか、しかしそうした選択の積み重ねが「新しさ」として世間に認知されていった、という傾向性が強いように思われる。ただし、その「新しさ」が「自分らしさ」として意味づけられる様式は、言説として同質である。

直葬についての報道の目だった特徴としてはまた、それがメディアで語られ始めた当初から、その圧倒的な低価格が強調されやすいというのがある。こうしたコスト面から直葬の評価をする風潮は、年々段々と強まってきている。

たとえば、『読売新聞』（2009/4/21）では、「経済的な余裕がないわけではないが、葬儀に金をかけるよりも、現在かかっている社会貢献活動へ寄付したい」という女性の意見を記し、また直葬専用の格安プランを提供している葬祭業者の事例を紹介している。『日刊ゲンダイ』（2009/5/18）では、「直葬 ビックリ低料金の裏側」「不景気のいまだからオススメ」として、なかには「総額9万8000円」で実施している業者もあると述べ、直葬の価格面での魅力を喧伝している。『日本経済新聞』（2009/6/29）では、「家計の選択」という特集記事のなかで、「家計リストラ」は冠婚葬祭などの「聖域」でも例外ではないことの証左として、直葬の人気急上昇をあげている。『北國新聞』（2009/10/10）では、「増える直送」「不況影響 費用は安く」として、石川県内での直葬希望者の増加の背景として、景気低迷の影響などを指摘している。

「新しい葬儀」の語られ方として、その「安さ」がほぼ必ず焦点化されるというパターンは、直葬に関する報道に顕著な特徴である。昨今の経済不況によりこの傾向はさらに強化されつつあり、景気低迷時代のシンボリックな現象として、低価格の直葬の流行が言説化されるようになってきている。

4. 葬儀を消費する時代

葬儀をめぐる既存概念の粉砕を目指し、マイノリティである当事者による印象的な「体験談」とともに全国展開していった自然葬は、一種の「運動」としての「新しい葬儀」であった。こ

れに対し、直葬の急増に代表されるような昨今の「新しい葬儀」の動向については、スタイル上の新奇さとともに、その価格に関する問題に語りの力点が置かれやすい。葬儀が、一種の消費財として語られる傾向が強まっているというわけだ。

運動から消費へ。「新しい葬儀」の語られ方は、この約 20 年の歳月を通して、そのような方向に進んでいるのではないだろうか。他の例として、「無宗教葬」の語られ方の変化について検証してみよう。

1990 年代前半では、たとえば『東京新聞』(1993/2/26)の「増える「無宗教葬」」という記事が、無宗教葬の増加の原因を「現在の葬儀を「派手すぎる」「形式的だ」などと批判的にみている人」の多さから説明、「無宗教葬は形がい化した既成仏教に対する不満の表れでは」とまとめている。また『神戸新聞』(1993/3/3)の「『無宗教葬義』じわり浸透」という記事では、「根に既成仏教への不信」「形式や読経、戒名などに疑問」「故人の考え、趣味尊重」といったキャプションでその現状のレポートをしている。

対して、2000 年代なかばでは、『産経新聞』(2004/8/26)の「「自分らしく」葬儀多様化」の記事が、「無宗教や個性派祭壇…生前に相談」といった新型葬儀の隆盛について報じながら、この動向に乗じる業者をいくつか紹介し、ビジネス拡大の現状を伝えている。あるいは、『毎日新聞』(2005/6/1)の「なぜこんなに費用かかる？」という大キャプションを掲げた記事は、無宗教で行われる「低価格の葬儀」を請け負う「葬儀を考える NPO 東京」の活動を紹介しつつ、主流の仏式葬儀がいかに高コストなのかを強調している。

無宗教葬をめぐる言説のポイントが、既存の「葬式仏教」に対する不信感や批判の意識から、その消費財としての「売られ方」やコスト面での評価に移行しているのである。こうした葬儀の消費財化は、最近とくに増えつつある雑誌の葬儀特集記事においてはさらに著しい。

たとえば、『週刊女性』(2006/2/28)の特集「知らないで大損！ 最新葬儀事情」では、葬儀にかかる費用や「失敗しない葬儀業者選びのポイント」などについて解説してから、散骨やエコロジー葬や屋内墓地などの「個性化する葬儀スタイル」の数々を紹介、「自分らしさを求めるなら生前からしっかり準備を！」と読者にハッパをかけている。『週刊実話』(2007/11/22)の特集「新しいお葬式 キーワードは簡素と低料金！ 現代葬送事情」では、低コストで行える無宗教の「家庭葬」や、「散骨」「樹木葬」の手順や費用の内訳を掲示、また各種の手元供養グッズを写真付きで紹介している。

すなわち、葬儀の選択をめぐり、どうしたら賢い消費者になれるか、どのような商品を購入したらよいか、という疑問に答えるいわば「商品アドバイザー」として、現代の雑誌による葬儀特集が機能しつつあるように思えるのだ。近年では『週刊ダイヤモンド』のような経済誌が雑誌における葬儀情報をリードする傾向にあるが、時勢に応じた動向とみてよいだろう。

おわりに

以上、複数の事例や観点から、「新しい葬儀」という言説の変遷をたどってみた。ここで取り上げてきたような「新しい葬儀」とは、もちろん、あくまでも言説であり、情報であり、よって現在の葬儀の実態に必ずしも対応するものではない。「新しさ」の感じられない伝統的な仏式葬儀が、今なお日本の葬送儀礼の主流を占めることは間違いない。

だが、みてきたような「新しい葬儀」に関する情報の急速な増加、特にその情報を支える経済的・消費主義的な論理の先鋭化は、社会的な意識や価値観の変化を一定程度は反映して

いると考えるのが妥当なところだろう。かつてのように定型的な葬儀のマナーを語る事が葬儀情報の主な役割であった時代とは、もはや明らかに断絶した、葬儀の「新しさ」や商品性に対して少なくとも思惟や語りの上ではかなり自由な状況を我々は生きている。

そうした葬儀をめぐる語りの変容が、葬儀の実態の変移の過程とどのように相応ないし乖離している（いく）のか、それは今後に検証・注視していなければならない問題だが、そのためにはメディアにおける葬儀情報のさらなる展開についてもまた、本稿がなしたようなかたちで、引き続き検討していく必要があるだろう。

<その4>

調査不能な対象への接近

—中国のキリスト教地下教会を事例として—

藤野陽平

はじめに

宗教と言う対象を調査、研究しようとする際に、全ての宗教団体に容易にアクセスできるというわけではない。こうした対象には、テロや霊感商法などに関与する社会的に問題があるとされている団体や、秘密結社化し自らを公開していない団体、活動を停止するなどしてすでに現存しない団体などがあげられよう。また、日本国外に目を移せば当該地域において信教の自由が十全に認められていないために、アクセス自体が困難な団体もある。こうした調査自体が困難な対象に多少なりとも接近する方法を、ラークの宗教記事データベースを利用することで模索したい。

本稿で事例とするのは現代中国で「地下教会」や「家の教会」と呼ばれる政府非公認のキリスト教会である。現在、中国で宗教教団が活動するには、政府によって公認された全国性宗教組織という組織に加入する必要がある。全国性宗教組織には中国仏教協会、中国道教協会、中国イスラム教協会、中国天主教愛国会、中国基督教三自愛国運動委員会、中国天主教主教団、中国基督教協会の7つが存在している〔土屋 2009:10-13〕。こうした公認された団体に加盟するにはいずれも中華人民共和国に対する愛国主義をとる必要があり、それに応じない宗教教団は非公認の団体となり、特にキリスト教の場合には地下教会と位置付けられ、弾圧の対象となる。こうした社会的に微妙な立場におかれたグループへの参与観察を伴う実態調査は困難である。それにも関わらず、地下教会の信者は全中国で7千万人以上とも言われており、中国の宗教に対するインパクトは小さくない。また、中国は国際社会での存在感を年々増しているが、キリスト教の地下教会以外にもチベット仏教、ウイグルのイスラーム、法輪功等、信教の自由をめぐる政治と宗教の問題を多く抱えている。中国社会の動向は国際社会からの注目を集めており、今後の世界的な展開を考える上でもこうした中国における宗教事情は欠くことのできない重大な課題である。そうした意味でも地下教会のようなアクセスが困難な対象の実態理解が持つ意義は小さくない。